

エネルギー事業会社について（たたき台）

1. 事業会社が目指すもの（設立趣意書の骨子）

- 現代の我々の生活にとって、エネルギーは不可欠の要素。
- エネルギーは、当たり前には供給されるものであったこともあり、様々な課題を内包していたにも関わらず、それが国民的な関心事になることはそれほど多くはなかった。
- しかし、東日本大震災はそういった状況を一変させた。原発の安全性、エネルギー構成比率など、エネルギーを巡る様々な課題がまさに国民的な議論の俎上にある。
- こうした国民的な関心の高まりを背景として、地域からエネルギーを考える動きが次々と起きている。そして、小田原においても、市民、事業者、行政の協働が参画した「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」が立ち上がり、再生可能エネルギーの事業化の仕組みづくりを中心として精力的な検討を行ってきた。
- 検討の過程で、エネルギーに取り組んでいく上で、いくつかの基本的な原則をまとめた。
- まずは、「未来」のために行動すべき。
- 再生可能エネルギーの導入は、地球温暖化の有効な緩和策であり、将来世代によりよい環境を引き継いでいくことは我々の責務。
- また、原子力発電所から排出される核廃棄物など、将来世代につけをなるべく残さないことを目指すべき。
- 将来世代が安心して小田原で生活を営んでいける礎を築く。
- 次に、「地域」のために、「志民」が行動する必要がある。
- 固定価格買取制度は、再生可能エネルギーの導入量を飛躍的に増加させる一方で、「太陽光バブル」という言葉にも象徴されるように、マネーゲームを引き起こす可能性がある。
- 本来、エネルギーとは、我々の日々の生活に根差したものであり、地域の志ある人々（志民）が主体的に参加し、地域のエネルギーにかかわること

は大きな意義がある。

- また、公共施設などの拠点に再生可能エネルギーを始めとする分散型のエネルギー設備が導入されれば、災害時等にエネルギーの供給が途絶えた場合にも、最低限の対応が可能となる。
 - さらに、再生可能エネルギーの導入は、地域の活性化に貢献する可能性がある。これは、化石燃料の輸入費用として、市外、最終的には国外に流出していた資金を地域内で循環させることが可能だからである。
 - ただし、これも地域の志民が再生可能エネルギーの導入に主体的に関与しなければ達することはできず、この意味からも地域の志民が幅広く参加すること、そして、事業によって得られる利益を様々な形で地域に還元していくことが肝要であると考ええる。
-
- 小田原は、都市、工場、住宅、農地、森林、河川、海などの要素がすべてそろったポテンシャルのある地域。
 - かつては、水車の利用や小水力発電が行われていた。
 - これらの小田原の地域資源を積極的に活用するとともに、小田原の志ある市民、事業者の幅広い参画を得ながら、エネルギーの地域自給を目指していく。そして、この取組は小田原だけにはとどまらず、我が国全体への貢献になるものと確信している。
 - エネルギーの地域自給を目指していくために、再生可能エネルギーを中心としたエネルギーを地域で作り出す取組、地域で消費するエネルギーをできる限り減らしていく取組、エネルギーに対する地域の関心を高める取組を行う。
 - そして、これらの取組を継続的に志民の力で実施する主体として、事業会社の設立を発起する次第である。

基本原則

- ①将来世代によりよい環境を残していくために取り組む。
- ②単なる金儲けではなく、地域社会に貢献できるように取り組む。
- ③地域の志ある市民、事業者が幅広く参加して取り組む。

2. 事業会社の事業内容

- ① 再生可能エネルギー等（太陽光、小水力、バイオマス等）による発電事業
- ② 省エネ事業
- ③ エネルギーに関するコンサルタント業務
- ④ エネルギーに関する調査研究業務
- ⑤ ①から④までの業務に附帯する業務

将来的には以下のような事業も考えられる。

- ・ 市民出資の募集、運営
- ・ 電力供給事業
- ・ 熱、燃料供給事業

3. 事業会社の名称

(案1) 小田原電力

- ・ 象徴的でインパクトのある名称。
- ・ 「電力」以外の事業を行わないように見える。

(案2) 小田原エナジー

小田原エネルギー

- ・ 事業内容を端的に表現した名称。
- ・ 案1に比べるとインパクトは弱い。

(案3) 小田原クリーンエナジー

小田原クリーンエネルギー

小田原グリーンエナジー

小田原グリーンエネルギー

- ・ 事業内容をより詳細に表現した名称。
- ・ 案1に比べるとインパクトは弱い。

※「小田原」ではなく、もっと広域的な名称（神奈川、相模、西湘など）をつけることも一案か。